

# 目 次

はじめに .....	1
I. 委員会の扱った主な事件	
第1章 大手証券会社による損失補てん事件 .....	7
第1 概説 .....	7
第2 野村証券 .....	9
第3 山一証券 .....	12
第4 日興証券 .....	15
第5 大和証券 .....	20
第6 犯則事件調査等の結果に基づく建議 .....	23
第2章 山一証券に係るいわゆる「とばし」事件 .....	27
第1 概説 .....	27
第2 検査の結果 .....	27
第3 犯則調査・告発 .....	30
第4 勧告及び勧告に基づいて執られた措置 .....	31
II. 委員会の活動状況（I. を除く）	
第3章 犯則事件の調査・告発 .....	37
第1 概説 .....	37
第2 犯則事件の告発実績等 .....	38
第4章 検 査 .....	40

第 1	概説	40
第 2	検査基本方針及び検査基本計画	41
第 3	検査実績	44
第 4	証券会社に対する検査結果の概要	46
第 5	証券業務の認可を受けた金融機関に対する検査	59
第 6	金融先物取引業者等に対する検査結果の概要	60
第 7	自主規制機関に対する検査	60
第 5 章	検査結果に基づく勧告	62
第 1	概説	62
第 2	勧告の実施状況及び勧告に基づいて執られた措置	63
第 6 章	取引審査	73
第 1	概説	73
第 2	取引審査実績	75
第 7 章	その他の活動状況等	79
第 1	一般からの情報の受付け	79
第 2	海外の証券規制当局との連携	80
第 3	監視体制の充実	82
III. 関係機関の活動状況		
第 8 章	金融監督庁長官（大蔵大臣）の行う金融機関等の検査	87
第 1	概説	87
第 2	検査基本方針及び検査基本計画に関する提言	87
第 3	検査実績及び検査結果の概要	93

第9章	自主規制機関の行う公正確保業務	100
第1	委員会と自主規制機関との関係	100
第2	日本証券業協会の活動状況	101
第3	証券取引所の活動状況	104
第4	金融先物取引業協会の活動状況	106
第5	金融先物取引所の活動状況	107

【附属資料】 .....	109
1 委員会の組織・事務概要 .....	113
1-1 組織及び事務概要等	
1-2 機構図	
1-3 組織・事務に係る法令の概要	
1-4 証券取引等の監視体制の概念図	
1-5 内閣総理大臣，金融監督庁長官，委員会及び財務局長等の関係の概念図	
1-6 委員会と自主規制機関との関係の概念図	
2 委員会の活動実績等 .....	137
2-1 告発事件一覧表	
2-2 勧告実施状況一覧表	
2-3 建議実施状況一覧表	
2-4 検査実施状況一覧表	
2-5 取引審査実施状況一覧表	
2-6 金融監督庁長官（大蔵大臣）の行う金融機関等の検査実施状況一覧表	
2-7 金融監督庁長官（大蔵大臣）の行う金融検査の在り方の基本的な転換について	
3 自主規制機関の組織・事務概要及び活動実績 .....	184
3-1 日本証券業協会の組織及び業務	
3-2 日本証券業協会の活動状況一覧表	
3-3 日本証券業協会機構図	
3-4 証券取引所の組織及び業務	
3-5 証券取引所の活動状況一覧表	
3-6 東京証券取引所機構図	
3-7 大阪証券取引所機構図	
3-8 (注)金融先物取引業協会の組織及び業務	
3-9 (注)金融先物取引業協会の活動状況一覧表	
3-10 (注)金融先物取引業協会機構図	
3-11 東京金融先物取引所の組織及び業務	
3-12 東京金融先物取引所の活動状況一覧表	
3-13 東京金融先物取引所機構図	

## 凡 例

証 取 法	証券取引法（昭和23年法律第25号）
外 証 法	外国証券業者に関する法律（昭和46年法律第5号）
金 先 法	金融先物取引法（昭和63年法律第77号）
設 置 法	金融監督庁設置法（平成9年法律第101号）
外 為 法	外国為替及び外国貿易法（昭和24年法律第228号）
証 取 法 施 行 令	証券取引法施行令（昭和40年政令第321号）
外 証 法 施 行 令	外国証券業者に関する法律施行令（昭和46年政令第267号）
金 先 法 施 行 令	金融先物取引法施行令（平成元年政令第53号）
健 全 性 省 令	証券会社の健全性の準則等に関する省令（昭和40年大蔵省令第60号）
外 証 法 省 令	外国証券業者に関する省令（昭和46年大蔵省令第61号）